

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費					補助対 象外経 費
						補助対 象事業 費	国庫補 助額	交付対 象経 費	起債予 定額	その他	
1	学校給食無料化事業 (物価高騰分)	①小中学校給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②小中学校の給食費の無料化に係る経費(学校給食運営費に交付金を充当) ③小学校分 109,586千円 3,047人×290円×124日(7カ月間の平均提供日数) 中学校分 72,448千円 1,836人×340円×116日(7カ月間の平均提供日数) ④市内在住で市内小中学校へ通学する児童生徒の保護者(生活保護及び市独自施策による無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	111,223	111,223		111,223			
2	私立小中学校等給食費補助事業(物価高騰分)	①私立小中学校等に通う児童生徒の給食費相当額を補助する事で新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②私立小中学校等給食費補助金 ③R4.9月からR5.3月までの7カ月間の給食費実費相当額 小学校分 1,114千円 (30人×37,133円) 中学校分 470千円 (13人×36,153円) ④市内在住で私立小中学校等へ通学する児童生徒の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	1,329	1,329		1,329			
3	保育園給食費無料化事業(物価高騰分)	①保育園給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②保育園の給食費の無償化に係る経費(保育園給食運営費及び保育園運営費委託料に交付金を充当) ③3歳未満児保育料のうち給食費相当額(公立及び私立) 358人×2,900円×7カ月 3歳以上児保育園給食費(公立) 654人×5,400円×7カ月 ④市内在住で給食が提供される保育所に通園する乳幼児の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	5,655	5,655		5,655			
4	民間保育所等給食費補助事業(物価高騰分)	①市内民間保育所に対して3歳以上児給食費相当額を補助することで給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②民間保育所等給食費補助金 ③3歳以上児給食費相当額 57人×5,400円×7カ月 ④市内民間保育所	R4.9	R5.3	400	400		400			
5	認可外保育施設等給食費無料化事業(物価高騰分)	①認可外保育施設等の給食費相当額を給付し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②認可外保育施設利用等扶助費 ③給食費実費相当額 3歳未満児 5人×2,900円×7カ月 3歳以上児 12人×5,400円×7カ月 ④市内在住で給食が提供される認可外保育施設等に通園する乳幼児の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	100	100		100			
6	幼稚園給食費無料化事業(物価高騰分)	①幼稚園給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②幼稚園の給食費の無償化に係る経費(幼稚園給食運営費に交付金を充当) ③53人×4,000円×7カ月 ④市内在住で犬山幼稚園に通園する園児の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	200	200		200			
7	私立幼稚園給食費補助事業(物価高騰分)	①私立幼稚園に対して給食費相当額を補助することで給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②私立幼稚園給食費補助金 ③624人×5,400円×7カ月 ④私立幼稚園	R4.9	R5.3	4,000	4,000		4,000			

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費					補助対 象外経 費
						補助対象 事業費	国庫補 助額	交付対象 経費	起債予定 額	その他	
8	上水道基本料金無料化 事業(R3補正分)	①犬山市の水道を利用している世帯及び事業者の水道基本料金を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者・事業者を支援する ②水道事業会計繰出金 ③水道基本料金無料化相当額 31,141,000円×3期 1期あたりの金額は令和4年度第1期の実績から算出 想定件数 家事用:28,260件×1,001円×3期=84,864,780円 業務用:2,255件×1,265円×3期=8,557,725円 総事業費93,423千円のうち、55,283千円にR3分交付金を充当する ④水道事業会計	R4.9	R5.3	55,283	55,283		55,283			
9	上水道基本料金無料化 事業(物価高騰分)	①犬山市の水道を利用している世帯及び事業者の水道基本料金を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者・事業者を支援する ②水道事業会計繰出金 ③水道基本料金無料化相当額 31,141,000円×3期 1期あたりの金額は令和4年度第1期の実績から算出 想定件数 家事用:28,260件×1,001円×3期=84,864,780円 業務用:2,255件×1,265円×3期=8,557,725円 総事業費93,423千円のうち、38,140千円にR3分交付金を充当する ④水道事業会計	R4.9	R5.3	38,140	38,140		38,140			
10	住宅省エネ改修支援事 業	①既存の個人住宅で実施する断熱リフォーム・高効率給湯器設置などの省エネ住宅改修に対して補助を行い、新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援する ②住宅省エネ改修支援補助金(上限20万円) ③200,000円×75件 ④自ら所有し、居住している既存住宅に補助対象基準に合致する省エネ改修を行う市民	R4.4	R5.3	15,000	15,000		15,000			
11	事業継続支援事業	①中小企業者が、事業継続、新商品開発、業態変換、生産性向上等へ取り組む際に、市が委託する中小企業診断士等による支援を受けて事業計画を策定した後に、コンサルタント等の専門家の支援や設備投資にかかる経費を補助することで新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける中小企業者を支援する ②中小企業者に対し、市が委託する中小企業診断士等による相談業務での支援を踏まえ策定した事業計画の実現に必要な、専門家へのコンサルタント料や報酬、設備投資など必要な経費の1/2以内の額を助成 専門家による支援補助:上限50万円 設備投資補助:上限100万円 ※併用の場合は合計で100万円を上限 ③補助金34,000,000円 想定件数 専門家支援:50万円×4事業者 設備投資:100万円×32事業者 ④市が中小企業診断士等に委託し実施する事業継続相談窓口の支援を受け事業計画を策定し、その後、具体的な取り組みを展開していく中小企業者	R4.4	R5.3	34,000	34,000		34,000			
12	学校給食無料化事業 (重点交付金分)	①小中学校給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②小中学校の給食費の無料化に係る経費(学校給食運営費に交付金を充当) ③小学校分 109,586千円 3,047人×290円×124日(7カ月間の平均提供日数) 中学校分 72,448千円 1,836人×340円×116日(7カ月間の平均提供日数) ④市内在住で市内小中学校へ通学する児童生徒の保護者(生活保護及び市独自施策による無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	70,811	70,811		70,811			
13	私立小中学校等給食費 補助事業(重点交付金 分)	①私立小中学校等に通う児童生徒の給食費相当額を補助する事で新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する ②私立小中学校等給食費補助金 ③R4.9月からR5.3月までの7カ月間の給食費実費相当額 小学校分 1,114千円 (30人×37,133円) 中学校分 470千円 (13人×36,153円) ④市内在住で私立小中学校等へ通学する児童生徒の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	255	255		255			

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	補助対象事業費					補助対 象外経 費
						補助対 象事 業費	国庫補 助額	交付対 象 経費	起債予 定 額	その他	
14	保育園給食費無料化事業(重点交付金分)	①保育園給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する ②保育園の給食費の無償化に係る経費(保育園給食運営費及び保育園運営費委託料に交付金を充当) ③3歳未満児保育料のうち給食費相当額(公立及び私立) 358人×2,900円×7カ月 3歳以上児保育園給食費(公立) 654人×5,400円×7カ月 ④市内在住で給食が提供される保育所に通園する乳幼児の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	26,338	26,338		26,338			
15	民間保育所等給食費補助事業(重点交付金分)	①市内民間保育所に対して3歳以上児給食費相当額を補助することで給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する ②民間保育所等給食費補助金 ③3歳以上児給食費相当額 57人×5,400円×7カ月 ④市内民間保育所	R4.9	R5.3	1,766	1,766		1,766			
16	認可外保育施設等給食費無料化事業(重点交付金分)	①認可外保育施設等の給食費相当額を給付し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する ②認可外保育施設利用等扶助費 ③給食費実費相当額 3歳未満児 5人×2,900円×7カ月 3歳以上児 12人×5,400円×7カ月 ④市内在住で給食が提供される認可外保育施設等に通園する乳幼児の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	456	456		456			
17	幼稚園給食費無料化事業(重点交付金分)	①幼稚園給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する ②幼稚園の給食費の無償化に係る経費(幼稚園給食運営費に交付金を充当) ③53人×4,000円×7カ月 ④市内在住で犬山幼稚園に通園する園児の保護者(他の制度で無料化の対象となる保護者を除く)	R4.9	R5.3	1,296	1,296		1,296			
18	私立幼稚園給食費補助事業(重点交付金分)	①私立幼稚園に対して給食費相当額を補助することで給食費を無料化し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する ②私立幼稚園給食費補助金 ③624人×5,400円×7カ月 ④私立幼稚園	R4.9	R5.3	19,588	19,588		19,588			
19	事業継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている中小企業者が事業継続のために新商品開発、業態変換、生産性向上等へ取り組むための事業計画の策定を市が委託した中小企業診断士が支援する。 ②中小企業者の事業計画策定支援のための中小企業診断士への相談業務委託料 ③事業継続支援業務委託料 7,398,000円 ④市が中小企業者支援のために実施する事業継続相談窓口	R4.4	R5.3	7,398	7,398		7,398			
20	救急隊用感染防止装備事業	①新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中で、感染リスクの高い救急隊員の感染予防を徹底することで、救急活動が継続的に行える体制を強化する ②救急隊員が救急出動時等に使用する感染防止衣やマスク、出動後に救急車内の消毒に用いるオゾン発生装置等購入費 ③消耗品費1,119千円(感染防止衣(上下)2,750円×250着、N95マスク3,773円×75箱、プラスチックグローブ495円×300箱) オゾン発生装置購入費 1,123千円 ④市消防本部	R4.4	R5.3	2,242	2,242		2,242			
21	妊娠出産子育て支援交付金	①妊娠出産子育て支援交付金を給付し新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する ②出産子育て応援交付金 ③R4.4月～R5.3月出産者 100,000円×400人 上記以外のR4.4月～R5.3月妊娠者 50,000円×400人 ④R4.4月からR5.3月までに出産、妊娠をした市民	R4.4	R5.3	60,000	60,000	40,000	10,000		10,000	
22	私立高等学校等授業料補助事業	①私立高等学校等の授業料の補助を行うことで新型コロナウイルス感染症拡大による影響及び原油価格・物価高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援する ②私立高等学校等授業料補助金 ③見込み件数187件 1件あたり上限20,000円 ④市内在住の私立高等学校の全日制又は定時制の課程、高等専門学校及び専修学校の高等課程に在籍している生徒の保護者	R4.4	R5.3	3,474	3,474		3,474			

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費					補助対 象外経 費	
						補助対象 事業費	国庫補 助額	交付対象 経費	起債予定 額		その他
23	民間保育所給食費軽減 対策支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大による影響及び原油価 格・物価高騰等の影響を受ける民間保育所の給食運営 費を支援し負担軽減を図る ②民間保育所給食費軽減対策支援事業補助金 ③市内民間保育施設2施設のR4.4月からR5.3月までの総 食数×40円 52,600食×40円 ④市内民間保育所	R4.4	R5.3	2,104	2,104		702		1,402	
24	休日診療所における新 型コロナウイルス抗原 検査事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市が設置 する休日急病診療所において新型コロナウイルス抗原検 査を実施する。予約受付や保健所への報告を行う医療事 務員を1名増員し検査体制を整備する。 ②診療所業務委託料 ③事務員1名増員分 513千円 通常 1月まで9,647円×33日、2月から3月10,679円× 11日 年末年始 9,647円×200/100×4日 ④休日急病診療所	R4.7	R5.3	513	513		513			